

JILPT 資料シリーズ

No. 39 2008年 5月

「日本的高卒就職システム」の変容と模索 — 資料編 —



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

「日本的高卒就職システム」の変容と模索
— 資料編 —

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

近年、団塊世代の退職と景気の回復により、高卒求人は大幅に改善しつつある。しかしこのような状況は一時的だと考える見方も少なくない。日本社会は、18歳以降の若者の7割強が教育に残るといって、超学歴社会に突入しつつある。このような高学歴化の中で、早期に学校を離れる若者層がどのように社会に入っていくのかは、労働政策のみならず、社会的にも重要な課題である。

本報告書は労働政策研究・研修機構のプロジェクト研究「新たな経済社会における能力開発・キャリア形成支援のあり方に関する研究」のサブテーマである「キャリア形成弱者の実態と支援に関する調査研究」のうち、初年度の成果にあたる。

「キャリア形成弱者の実態と支援に関する調査研究」においては、キャリア形成をするうえでも最も困難を抱えているのは誰であるのか、そこにはどんな課題があり、どのような支援が求められるのかという観点から研究を進めている。本報告書は、知識社会化が進む中でキャリア形成が難しいとされる高卒就職者（非高等教育進学層）に焦点を絞り、この実態についてのインタビューによる調査分析を目的としている。

調査の際には、厚生労働省職業安定局若年室、および調査対象のハローワークの仲介の労により、ハローワーク11所、高校24校、企業23社の協力を得ることができた。お忙しい中、時間を割いてインタビューに応じて下さった対象者の皆様に対して、この場を借りて心よりお礼申し上げたい。

なお、本資料シリーズは、労働政策研究報告書No.97『日本的高卒就職システムの変容と模索』のインタビューデータをとりまとめたものである。

本資料シリーズが、高卒就職に関心を持つ方々にご活用頂ければ幸いである。

2008年4月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 稲 上 毅

執筆担当者(執筆順)

| 氏名 | 所属 | 執筆章 |
|-----------------------------------|------------------------------|--------------------|
| 堀 有喜衣 <small>ほり ゆきえ</small> | 労働政策研究・研修機構 研究員 | 序章 第2章、終章 ケース記録 |
| 小杉 礼子 <small>こすぎ れいこ</small> | 労働政策研究・研修機構 統括研究員 | 第1章、ケース記録 |
| 筒井 美紀 <small>つつい みき</small> | 京都女子大学 准教授 | 第3章、ケース記録 |
| 長須 正明 <small>ながす まさあき</small> | 東京聖栄大学 講師 | ケース記録 |
| 中島 史明 <small>なかじま ふみあき</small> | 労働政策研究・研修機構 アドバイザー・リサーチャー | ケース記録 |
| 木村 祐子 <small>きむら ゆうこ</small> | 労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員 | ケース記録 |

※労働政策研究報告書No.97の執筆担当者一覧である。

「高卒就職研究会」委員名簿

| | |
|-------|---------------------------|
| 筒井 美紀 | 京都女子大学 准教授 |
| 長須 正明 | 東京聖栄大学 講師 |
| 小杉 礼子 | 労働政策研究・研修機構 人材育成担当 統括研究員 |
| 堀 有喜衣 | 労働政策研究・研修機構 人材育成担当 研究員 |
| 中島 史明 | 労働政策研究・研修機構 アドバイザー・リサーチャー |
| 木村 祐子 | 労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員 |

ケース記録担当箇所

| | |
|-------|---|
| 筒井 美紀 | 東京A社、東京B社、東京C社、埼玉A社、長野A社、長野B社、 島根A社、島根K社、島根B社、大阪A社、大阪B社、大分A社 |
| 長須 正明 | 長野L普通高校、北海道B工業高校、青森B工業高校、大分A商業 高校、大分B工業高校 |
| 小杉 礼子 | 北海道 F ハローワーク（以下すべてハローワーク）、青森県 G、秋 田県 C、新潟県 H、東京都 A、埼玉県 B、長野県 D、大阪府 I、島根 県 E、大分県 J、高知県 K |
| 堀 有喜衣 | 東京A普通高校、東京D商業高校、東京B工業高校、埼玉D普通高 校、埼玉F商業高校、長野K普通高校、長野N商業高校、島根P普 通高校、島根R商業高校、高知A商業高校、高知B工業高校 |
| 中島 史明 | 埼玉E工業高校、長野M工業高校、北海道A商業高校、青森A商業 高校、秋田H普通高校 |
| 木村 祐子 | 秋田G普通高校、秋田J普通高校、秋田I工業高校 北海道A社、青森A社、秋田A社、秋田B社、秋田C社、秋田G社、 秋田H社、埼玉E社、東京D社、高知A社、I社 |

目 次

| | |
|-------------------------|-----|
| 序章 本研究の目的と知見の概要 | 1 |
| 資料編 | |
| 1. ハローワーク編 | 9 |
| (1) 東京都 A ハローワーク | 9 |
| (2) 埼玉県 B ハローワーク | 20 |
| (3) 秋田県 C ハローワーク | 27 |
| (4) 長野県 D ハローワーク | 37 |
| (5) 島根県 E ハローワーク | 46 |
| (6) 北海道 F ハローワーク | 54 |
| (7) 青森県 G ハローワーク | 64 |
| (8) 新潟県 H ハローワーク | 76 |
| (9) 大阪府 I ハローワーク | 87 |
| (10) 大分県 J ハローワーク | 96 |
| (11) 高知県 K ハローワーク | 102 |
| 2. 高校編 | 110 |
| (1) 東京 A 普通高校 | 110 |
| (2) 東京 D 商業高校 | 118 |
| (3) 東京 B 工業高校 | 132 |
| (4) 埼玉 D 普通高校 | 137 |
| (5) 埼玉 F 商業高校 | 144 |
| (6) 埼玉 E 工業高校 | 156 |
| (7) 秋田 H 普通高校 (非掲載) | |
| (8) 秋田 G 普通高校 | 163 |
| (9) 秋田 J 普通高校 | 170 |
| (10) 秋田 I 工業高校 | 176 |
| (11) 長野 K 普通高校 | 186 |
| (12) 長野 L 普通高校 | 194 |
| (13) 長野 N 商業高校 | 201 |
| (14) 長野 M 工業高校 | 209 |

| | |
|-----------------|-----|
| (15) 島根 P 普通高校 | 215 |
| (16) 島根 R 商業高校 | 219 |
| (17) 北海道 A 商業高校 | 223 |
| (18) 北海道 B 工業高校 | 233 |
| (19) 青森 A 商業高校 | 239 |
| (20) 青森 B 工業高校 | 251 |
| (21) 大分 A 商業高校 | 259 |
| (22) 大分 B 工業高校 | 269 |
| (23) 高知 A 商業高校 | 282 |
| (24) 高知 B 工業高校 | 293 |
| 3. 企業 | 303 |
| (1) 東京 A 社 | 303 |
| (2) 東京 B 社 | 306 |
| (3) 東京 C 社 | 311 |
| (4) 東京 D 社 | 313 |
| (5) 埼玉 E 社 | 318 |
| (6) 埼玉 A 社 | 322 |
| (7) 秋田 A 社 | 325 |
| (8) 秋田 B 社 | 329 |
| (9) 秋田 C 社 | 332 |
| (10) 秋田 G 社 | 335 |
| (11) 秋田 H 社 | 339 |
| (12) 長野 A 社 | 345 |
| (13) 長野 B 社 | 348 |
| (14) 島根 A 社 | 352 |
| (15) 島根 K 社 | 355 |
| (16) 島根 B 社 | 358 |
| (17) 北海道 A 社 | 362 |
| (18) 青森 A 社 | 364 |
| (19) 大阪 A 社 | 366 |
| (20) 大阪 B 社 | 368 |
| (21) 大分 A 社 | 371 |
| (22) 高知 A 社 | 374 |
| (23) I 社 | 378 |